

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月15日
【中間会計期間】	第48期中（自 2013年3月1日 至 2013年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305-0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305-0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自2011年 2月1日 至2011年 7月31日	自2012年 2月1日 至2012年 7月31日	自2013年 3月1日 至2013年 8月31日	自2011年 2月1日 至2012年 1月31日	自2012年 2月1日 至2013年 2月28日
営業収益（千円）	21,908,822	23,072,558	24,067,521	46,130,203	50,871,583
経常利益（千円）	593,035	823,639	646,046	1,851,529	1,942,716
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	△252,552	347,495	269,414	278,162	479,753
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数（千株）	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額（千円）	11,122,466	11,823,148	12,050,017	11,653,053	11,956,494
総資産額（千円）	19,218,319	18,089,118	21,120,244	17,681,157	18,659,755
1株当たり純資産額（円）	627.48	667.01	679.81	657.42	674.53
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 （△）（円）	△14.24	19.60	15.19	15.69	27.06
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率（％）	57.9	65.4	57.1	65.9	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	3,385,189	571,593	2,552,992	2,315,264	1,579,443
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△607,015	△535,736	△561,953	△1,140,430	△1,319,673
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△179,292	△176,898	△177,268	△179,328	△176,930
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	9,186,740	7,442,382	9,483,646	7,583,103	7,668,828
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	574 [4,654]	587 [4,880]	605 [5,080]	559 [4,761]	568 [4,891]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3．第47期から売上高及びその他の営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするために第47期中以前につきましても同様に組替えて表示しております。

4．平均臨時雇用者数は、各会計期間における平均人員を記載しております。

5．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6．第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は食事宅配事業を開始いたしました。

なお、当中間会計期間においては、金額的、量的重要性が低いため、報告セグメントは「その他」の区分に含めて表示しております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2013年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
オリジン弁当事業	391（4,629）
中華東秀事業	29（387）
デリカ融合事業	57（0）
その他	5（13）
全社共通	123（51）
合計	605（5,080）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U Aゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 714名（2013年8月31日現在）

（注）1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者（212名）を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U Aゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、輸出関連企業を中心に業績回復の兆しがみられるなど、景気回復傾向にある一方で、円安による原材料の高騰からくる商品の値上げや、2014年4月以降の消費税増税に対する懸念等により、個人消費の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は、引き続き「お客さまの食の安全」を基本に、品質・品揃え・サービスの向上を最重視した営業の強化を図ってまいりました。毎月25日の「お客さま感謝デー」をはじめとした販売促進を充実するとともに、商品面では、毎月1日に原材料にこだわった「イチオシ弁当」シリーズの発売や、春には「幕の内弁当」のリニューアルを実施いたしました。惣菜・サラダでは、季節に合わせて旬の食材を使用した価値ある商品の開発を行い、お客さまを飽きさせない選べる売場づくりに注力してまいりました。

店舗展開においては「オリジン弁当」22店舗、「中華東秀」3店舗を新規出店いたしました。イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では64拠点に展開し、合計170拠点になりました。

営業収益は、240億67百万円（前中間会計期間は230億72百万円）で前年同期比104.3%となりました。既存店の売上高は、日商ベースでオリジン弁当事業が96.8%、中華東秀事業が97.2%となりました。

売上総利益面においては、天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率はほぼ前年並みに抑えられましたが、食材価格の高騰により、原価率は42.0%と前年の41.4%から0.6ポイントの上昇となりました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業によるロイヤリティ収入により、営業総利益は143億2百万円（同136億69百万円）で前年同期比104.6%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組みましたが、規模拡大による人件費の増加や電気料金等の単価アップ等の要因により、販売費及び一般管理費は136億73百万円（同128億62百万円）で前年同期比106.3%となりました。

その結果、営業利益は、6億28百万円（同8億7百万円）で前年同期比77.8%となりました。また、減損損失や改装・閉店費用を含め1億89百万円（同1億6百万円）の特別損失を計上したこと等により、中間純利益は2億69百万円（同3億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの名称については、従来、「F C事業」として記載していたものを、事業内容をより明確に表示するため、当中間会計期間より「デリカ融合事業」と記載を変更しております。

① オリジン弁当事業

22店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗11店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は561店舗となりました。

この結果、営業収益は217億78百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は14億53百万円（前年同期比86.7%）となりました。

② 中華東秀事業

3店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗3店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は52店舗となりました。

この結果、営業収益は14億89百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は4百万円（前年同期比12.6%）となりました。

③ デリカ融合事業

イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、64拠点に展開し、当中間会計期間末の拠点数は170拠点となりました。

この結果、営業収益は7億51百万円（前年同期比241.3%）、営業利益は3億24百万円（前年同期比180.3%）となりました。

④ その他

店舗設備関連事業や食事宅配事業等で、営業収益は47百万円（前年同期比180.9%）、営業損失は12百万円（前中間会計期間は営業利益21百万円）となりました。

なお、前事業年度は決算期変更により13ヶ月となっております。そのため、前中間会計期間（2012年2月1日～2012年7月31日）と当中間会計期間（2013年3月1日～2013年8月31日）とは対象期間が異なっております。（以下「（2）キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18億14百万円増加し、94億83百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は25億52百万円（前年同期比446.6%）となりました。前中間会計期間に比べ19億81百万円増加した主な要因は、税引前中間純利益が1億96百万円、引当金の増減額が11億37百万円それぞれ減少したものの、当中間会計期間末が銀行休業日であったことから、仕入債務の増減額が20億43百万円、未払金の増減額が8億8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億61百万円（前年同期比104.9%）となりました。前中間会計期間に比べ26百万円増加した主な要因は、ゴルフ会員権の売却による収入が9百万円、投資有価証券の売却による収入が12百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産の取得による支出が29百万円増加、また、有形固定資産の売却による収入が20百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億77百万円（前年同期比100.2%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
オリジン弁当事業	372,703	86.7
中華東秀事業	143,764	136.1
合計	516,467	96.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
オリジン弁当事業	21,778,381	102.1
中華東秀事業	1,489,372	105.9
デリカ融合事業	751,857	241.3
その他	47,909	180.9
合計	24,067,521	104.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、211億20百万円であり、前事業年度末から24億60百万円増加しております。これは主に当中間会計期間末が銀行休業日であったことから、現金及び預金が30億14百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、90億70百万円であり、前事業年度末から23億66百万円増加しております。これは主に厚生年金基金脱退損失引当金が7億6百万円、未払法人税等が4億1百万円それぞれ減少したものの、当中間会計期間末が銀行休業日であったことから、買掛金及び未払金が34億63百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産合計は、120億49百万円であり、前事業年度末から92百万円増加しております。これは主に配当金の支払いで1億77百万円減少したものの、当期純利益が2億69百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
新規出店 22店 (東京都他1府4県)	オリジン弁当事業	店舗	239,656	132,301	371,957	24 (180)
新規出店 3店 (東京都他1県)	中華東秀事業	店舗	45,031	23,095	68,126	1 (24)
改装店舗 138店 (東京都他1府4県)	オリジン弁当事業	店舗	49,179	93,235	142,414	—
改装店舗 20店 (東京都他2県)	中華東秀事業	店舗	30,399	33,612	64,011	—
合計			364,267	282,243	646,511	25 (204)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2013年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2013年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	—	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年3月1日 ～2013年8月31 日	—	17,769,444	—	3,268,756	—	3,091,791

(6) 【大株主の状況】

2013年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シティグループ グローバルマー ケッツ ホンコン リミテッド セ キュリティーズ (常任代理人) シティバンク銀行株 式会社証券業務部	50TH FLOOR, CITIBANK TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3番1 4号)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャ ルコープ アジア (常任代理人) リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートリー ジャスデック アカ ウント (常任代理人) 株式会社三菱東京U F J銀行	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号 決済事業部)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,079	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリートリー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
計	—	17,589,149	98.99

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が23,934株、失念株式が8,976株あります。
2. イオン株式会社が保有する当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	—
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	—	—
総株主の議決権	—	177,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23,900株(議決権の個数239個)及び34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	—	44,000	0.25
計	—	44,000	—	44,000	0.25

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オリジン事業本部長	取締役	オリジン事業本部 副本部長	長濱 良一	2013年6月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	オリジン事業本部長	横川 和浩	2013年5月31日
取締役	オリジン事業本部長	長濱 良一	2013年8月31日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2012年4月20日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を3月1日から2月末日までに変更いたしました。これに伴い、前中間会計期間は2012年2月1日から2012年7月31日まで、当中間会計期間は2013年3月1日から2013年8月31日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2013年3月1日から2013年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,828	4,983,646
売掛金	8,227	10,124
たな卸資産	439,779	556,243
預け金	5,700,000	4,520,154
未収入金	1,073,329	1,452,368
繰延税金資産	464,024	371,943
その他	474,408	641,445
貸倒引当金	△2,570	△3,150
流動資産合計	10,126,028	12,532,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 2,287,445	※1, ※2 2,406,832
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,091,660	※1 1,189,068
土地	※2 899,529	※2 899,529
その他（純額）	※1 120,951	※1 130,508
有形固定資産合計	4,399,585	4,625,938
無形固定資産	397,539	357,796
投資その他の資産		
投資有価証券	12,674	2,514
長期差入保証金	2,509,118	2,491,711
繰延税金資産	695,180	599,673
賃貸不動産（純額）	※1 402,271	※1 400,210
前払年金費用	—	6,721
その他	151,054	137,713
貸倒引当金	△33,698	△34,812
投資その他の資産合計	3,736,601	3,603,733
固定資産合計	8,533,727	8,587,468
資産合計	18,659,755	21,120,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,789,497	4,137,053
未払金	1,830,699	2,946,918
未払法人税等	531,339	129,654
賞与引当金	134,378	145,748
役員退職慰労引当金	—	14,000
役員業績報酬引当金	4,000	9,200
その他	895,221	420,717
流動負債合計	5,185,135	7,803,292
固定負債		
退職給付引当金	369,752	—
役員退職慰労引当金	82,184	47,034
資産除去債務	1,060,711	1,091,864
その他	5,476	128,035
固定負債合計	1,518,125	1,266,934
負債合計	6,703,261	9,070,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	443,379	535,539
利益剰余金合計	5,696,341	5,788,502
自己株式	△99,438	△99,468
株主資本合計	11,957,451	12,049,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△956	436
評価・換算差額等合計	△956	436
純資産合計	11,956,494	12,050,017
負債純資産合計	18,659,755	21,120,244

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
売上高	22,705,922	23,247,713
売上原価	9,402,611	9,765,513
売上総利益	13,303,310	13,482,200
その他の営業収入	366,636	819,807
営業総利益	13,669,947	14,302,007
販売費及び一般管理費	12,862,403	13,673,483
営業利益	807,544	628,524
営業外収益	※1 25,873	※1 28,725
営業外費用	※2 9,778	※2 11,203
経常利益	823,639	646,046
特別利益	※3 20,442	※3 84,280
特別損失	※4, ※5 106,699	※4, ※5 189,179
税引前中間純利益	737,382	541,147
法人税、住民税及び事業税	314,050	84,928
法人税等調整額	75,836	186,805
法人税等合計	389,887	271,733
中間純利益	347,495	269,414

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,268,756	3,268,756
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,091,791	3,091,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計		
当期首残高	3,091,791	3,091,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	402,962	402,962
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,850,000	4,850,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	140,880	443,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△177,254	△177,254
中間純利益	347,495	269,414
当中間期変動額合計	170,240	92,160
当中間期末残高	311,121	535,539
利益剰余金合計		
当期首残高	5,393,842	5,696,341
当中間期変動額		
剰余金の配当	△177,254	△177,254
中間純利益	347,495	269,414
当中間期変動額合計	170,240	92,160
当中間期末残高	5,564,083	5,788,502

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△99,431	△99,438
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当中間期変動額合計	—	△30
当中間期末残高	△99,431	△99,468
株主資本合計		
当期首残高	11,654,958	11,957,451
当中間期変動額		
剰余金の配当	△177,254	△177,254
中間純利益	347,495	269,414
自己株式の取得	—	△30
当中間期変動額合計	170,240	92,129
当中間期末残高	11,825,199	12,049,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,905	△956
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△146	1,393
当中間期変動額合計	△146	1,393
当中間期末残高	△2,051	436
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,905	△956
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△146	1,393
当中間期変動額合計	△146	1,393
当中間期末残高	△2,051	436
純資産合計		
当期首残高	11,653,053	11,956,494
当中間期変動額		
剰余金の配当	△177,254	△177,254
中間純利益	347,495	269,414
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△146	1,393
当中間期変動額合計	170,094	93,523
当中間期末残高	11,823,148	12,050,017

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	737,382	541,147
減価償却費	430,946	486,724
減損損失	62,651	145,697
引当金の増減額（△は減少）	57,715	△1,079,568
有形固定資産除売却損益（△は益）	923	24,608
受取利息及び受取配当金	△9,452	△7,157
売上債権の増減額（△は増加）	124,197	△1,897
たな卸資産の増減額（△は増加）	△198,269	△116,464
仕入債務の増減額（△は減少）	304,211	2,347,556
リース資産減損勘定の取崩額	△2,000	—
未払金の増減額（△は減少）	107,914	916,551
未収入金の増減額（△は増加）	△293,615	△339,327
その他	△79,555	99,060
小計	1,243,050	3,016,932
利息及び配当金の受取額	9,410	8,852
法人税等の支払額	△680,866	△472,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,593	2,552,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,846	△518,744
有形固定資産の売却による収入	20,442	—
無形固定資産の取得による支出	△8,885	△17,254
投資有価証券の売却による収入	—	12,234
長期差入保証金の回収による収入	21,713	14,977
出店による支出	△64,520	△47,592
閉店による支出	△17,231	△22,116
その他	1,590	16,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,736	△561,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△176,898	△177,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,898	△177,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	1,046
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,720	1,814,817
現金及び現金同等物の期首残高	7,583,103	7,668,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,442,382	※ 9,483,646

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

同上

仕掛品

同上

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～59年

工具、器具及び備品 3～6年

賃貸不動産 6～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当社は2013年3月31日付で総合設立型厚生年金基金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）を脱退し、退職一時金制度を廃止しております。

また、同年4月1日から親会社であるイオン株式会社及びグループで設立している、確定給付型の企業年金制度（イオン企業年金）並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改定益76,347千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
有形固定資産	9,496,689千円	9,651,338千円
賃貸不動産	60,730千円	62,792千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

※2 担保提供資産

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
建物	313,681千円	309,002千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,143,662千円	1,138,982千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2012年 2 月 1 日 至 2012年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2013年 3 月 1 日 至 2013年 8 月31日)
受取利息	9,255千円	6,922千円
受取家賃	13,240千円	13,264千円

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2012年 2 月 1 日 至 2012年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2013年 3 月 1 日 至 2013年 8 月31日)
貸倒引当金繰入額	1,494千円	1,121千円
現金過不足	4,781千円	5,084千円

※ 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2012年 2 月 1 日 至 2012年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2013年 3 月 1 日 至 2013年 8 月31日)
退職給付制度改定益	－千円	76,347千円
固定資産売却益	20,442千円	－千円

※ 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2012年 2 月 1 日 至 2012年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2013年 3 月 1 日 至 2013年 8 月31日)
固定資産除却損	21,365千円	24,608千円
減損損失	62,651千円	145,697千円
店舗閉鎖損失	－千円	16,992千円

※ 5 減損損失

前中間会計期間（自 2012年2月1日 至 2012年7月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都世田谷区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	55,309
長期前払費用	5,847
工具、器具及び備品	1,494
合計	62,651

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2013年3月1日 至 2013年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都世田谷区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	138,793
長期前払費用	5,119
工具、器具及び備品	1,784
合計	145,697

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて計算しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
有形固定資産	331,079千円	387,669千円
無形固定資産	64,913千円	65,148千円
賃貸不動産	2,118千円	2,061千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,024	—	—	44,024
合計	44,024	—	—	44,024

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年3月22日 取締役会	普通株式	177,254	10	2012年1月31日	2012年4月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,034	45	—	44,079
合計	44,034	45	—	44,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	普通株式	177,254	10	2013年2月28日	2013年5月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
現金及び預金勘定	2,642,382千円	4,983,646千円
預け金(寄託運用)	4,800,000千円	4,500,000千円
現金及び現金同等物	7,442,382千円	9,483,646千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
1年内	14,160	14,160
1年超	58,741	51,661
合計	72,901	65,821

(金融商品関係)

前事業年度(2013年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,968,828	1,968,828	—
②売掛金	8,227	8,227	—
③預け金	5,700,000	5,700,000	—
④未収入金	1,073,329	1,073,329	—
⑤投資有価証券	12,674	12,674	—
⑥長期差入保証金	2,509,118	2,471,759	△37,358
資産計	11,272,178	11,234,819	△37,358
①買掛金	1,789,497	1,789,497	—
②未払金	1,830,699	1,830,699	—
③未払法人税等	531,339	531,339	—
負債計	4,151,535	4,151,535	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金、③預け金、④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間（2013年8月31日）

金融商品の時価等に関する事項

2013年8月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,983,646	4,983,646	—
②売掛金	10,124	10,124	—
③預け金	4,520,154	4,520,154	—
④未収入金	1,452,368	1,452,368	—
⑤投資有価証券	2,514	2,514	—
⑥長期差入保証金	2,491,711	2,446,666	△45,045
資産計	13,460,520	13,415,474	△45,045
①買掛金	4,137,053	4,137,053	—
②未払金	2,946,918	2,946,918	—
③未払法人税等	129,654	129,654	—
負債計	7,213,626	7,213,626	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金、③預け金、④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)
前事業年度(2013年2月28日)
有価証券
その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,978	1,504	473
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,978	1,504	473
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	10,696	12,665	△1,968
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,696	12,665	△1,968
合計		12,674	14,169	△1,494

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間（2013年8月31日）

有価証券

その他有価証券

種類		中間貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,044	1,328	715
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,044	1,328	715
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	469	502	△33
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	469	502	△33
合計		2,514	1,831	682

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
期首残高	1,025,644千円	1,064,105千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53,660	46,386
時の経過による調整額	6,768	2,641
資産除去債務の履行による減少額	△21,968	△21,269
中間期末（期末）残高	1,064,105	1,091,864

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン弁当事業」、「中華東秀事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン弁当事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に outlet しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。「中華東秀事業」は、中華料理の飲食店を運営しております。「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

報告セグメントの名称については、従来、「FC事業」として記載していたものを、事業内容をより明確に表示するため、当中間会計期間より「デリカ融合事業」と記載を変更しております。

なお、報告セグメントの区分方法は、変更ありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2012年2月1日 至 2012年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,328,570	1,405,950	311,549	23,046,070	26,488	23,072,558	—	23,072,558
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,328,570	1,405,950	311,549	23,046,070	26,488	23,072,558	—	23,072,558
セグメント利益	1,676,883	39,087	179,984	1,895,955	21,111	1,917,067	△1,109,522	807,544
セグメント資産	6,806,021	869,803	358,971	8,034,796	3,002	8,037,799	10,051,319	18,089,118
その他の項目								
減価償却費	358,216	33,004	0	391,222	0	391,222	39,724	430,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	546,419	102,296	1,061	649,777	—	649,777	9,644	659,421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,109,522千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,051,319千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,724千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2013年3月1日 至 2013年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,778,381	1,489,372	751,857	24,019,611	47,909	24,067,521	—	24,067,521
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,778,381	1,489,372	751,857	24,019,611	47,909	24,067,521	—	24,067,521
セグメント利益又は損失(△)	1,453,144	4,909	324,487	1,782,541	△12,519	1,770,021	△1,141,497	628,524
セグメント資産	7,777,072	1,200,185	643,554	9,620,812	19,242	8,640,055	11,480,189	21,120,244
その他の項目								
減価償却費	392,713	51,939	1,001	445,654	664	446,319	40,405	486,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612,103	153,878	850	649,777	8,929	775,761	17,071	792,833

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業及び食事宅配事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,141,497千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,480,189千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額40,405千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,071千円は、主に報告セグメントに配分していない会社資産の設備投資額であり、主に工具、器具備品並びにソフトウェアの増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間会計期間（自 2012年2月1日 至 2012年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2013年3月1日 至 2013年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前中間会計期間（自 2012年2月1日 至 2012年7月31日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	62,326	325	—	—	—	62,651

II 当中間会計期間（自 2013年3月1日 至 2013年8月31日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	137,665	8,031	—	—	—	145,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2012年2月1日 至 2012年7月31日)	当中間会計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	19.60円	15.19円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	347,495	269,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	347,495	269,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2013年2月28日)	当中間会計期間 (2013年8月31日)
1株当たり純資産額	674.53円	679.81円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日） 2013年5月27日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第47期）（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日） 2013年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2013年11月11日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 誠一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2013年3月1日から2014年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（2013年3月1日から2013年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2013年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2013年3月1日から2013年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。